



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月30日

上場会社名 大同特殊鋼株式会社

上場取引所 東証一部・名証一部

コード番号 5471

URL <http://www.daido.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小澤 正俊

TEL (052) 963-7501

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 野村 敏夫

半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

配当支払開始予定日 平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	284,505	14.2	15,724	△6.0	16,042	△8.2	3,596	△64.5
18年9月中間期	249,084	5.9	16,731	3.3	17,478	1.0	10,122	5.2
19年3月期	522,620	—	31,700	—	33,029	—	19,552	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	8	29	—	—
18年9月中間期	23	32	—	—
19年3月期	45	06	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 1,156百万円 18年9月中間期 1,293百万円 19年3月期 2,539百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	544,157		206,241		34.6	434	51	
18年9月中間期	493,851		196,490		36.3	413	08	
19年3月期	525,569		205,292		35.7	432	89	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 188,524百万円 18年9月中間期 179,257百万円 19年3月期 187,839百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	5,445		△17,493		12,485		11,310	
18年9月中間期	7,230		△16,341		7,894		12,878	
19年3月期	15,151		△34,297		15,667		10,814	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
19年3月期	4	00	8
20年3月期(実績)	4	00	8
20年3月期(予想)		4	00

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	583,000	11.6	38,000	19.9	38,000	15.1	15,500	△20.7	35	72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20 ページの「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 434,487,693株 18年9月中間期 434,487,693株 19年3月期 434,487,693株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 610,720株 18年9月中間期 531,437株 19年3月期 564,501株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	188,917	22.2	7,020	△9.7	8,161	△8.8	5,889	△1.3
18年9月中間期	154,594	7.3	7,776	6.7	8,945	7.7	5,966	18.4
19年3月期	332,560	—	14,318	—	16,014	—	10,794	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	13	56
18年9月中間期	13	74
19年3月期	24	87

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	399,962	136,032	34.0	313 45
18年9月中間期	350,173	129,455	37.0	298 24
19年3月期	378,548	132,823	35.1	306 02

(参考) 自己資本 19年9月中間期 136,032百万円 18年9月中間期 129,455百万円 19年3月期 132,823百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	386,300	16.2	19,100	33.4	20,000	24.9	13,700	26.9	31	57

※業績予想の適切な利用に関する説明

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解ください。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間期の日本経済は、個人消費には足踏み状況がみられるものの、輸出が増加を続け、設備投資も高水準の企業収益のもと底堅く推移しました。堅調な内外需要を背景に、生産活動も全般的に緩やかな拡大を続けております。

特殊鋼業界の主要需要産業である自動車は、引き続きKDセットを中心に輸出が好調に推移し、生産台数は前年同期を上回りました。それに伴い当社グループの受注も自動車関連事業を中心に堅調に推移しました。また、その他の事業につきましても、一部の製品を除き、需要は底堅く推移し、高水準の生産が継続しました。

このような需要環境の中、ニッケル、鉄スクラップ等の原材料価格高騰に対する販売価格改善を進め、当中間期の当社グループの売上高は2,845億5百万円と前年同期比354億20百万円(14.2%)の増収となりました。しかしながら、利益面では、販売価格改善に加え、さらなる受注内容改善、コスト改善に努めましたが、原材料価格高騰によるコスト増を吸収しきれず、経常利益は160億42百万円、前年同期比14億35百万円の減益となりました。

また、王子製鉄株式会社(当社の持分法適用会社)について、平成19年9月26日開催の取締役会で、その株式の売却を決議いたしました。これに伴い、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第6号)38項および44項に基づき、連結上の利益剰余金に計上されていた当該会社の留保利益に対し、税金費用を計上しております。当中間純利益は前記税金費用(56億87百万円)を控除した結果、35億96百万円と前年同期比65億25百万円の減益となりました。

なお、王子製鉄株式会社の株式売却価額は決定していないため、当中間期の業績および当期の業績予想には、この株式売却実現による影響額は織り込んでおりません。この影響額につきましては、売却価額が決定次第遅滞なく開示いたします。

セグメント(部門)別の状況は、次のとおりであります。

特殊鋼鋼材

当社グループの特殊鋼鋼材の主要需要分野である日系自動車産業の生産は、国内販売は減少したものの、アジア地域等での販売増加による完成車、およびKDセットの輸出の増加により前年同期比増加しました。その他の需要分野も、外需の拡大を背景に産業機械、建設機械を中心に好調な需要環境が続きしました。

こうした環境下、当社の受注もステンレス鋼での客先の買い控えはあったものの、自動車関連を中心に総じて堅調に推移し、売上数量は前年同期比3%の増加となりました。一方、ニッケルをはじめとした各種金属、および鉄スクラップの高騰に対しては、ステンレス鋼製品を中心に販売価格改善、エキストラの拡大などの活動をさらに推し進めるとともに、コスト改善に向けた最大限の自助努力を鋭意推進しました。

その結果、当中間期の特殊鋼鋼材の売上高は1,573億38百万円、前年同期比14.8%の増加となりました。

電子・磁性材料

帯鋼製品は、製品市況の悪化やニッケル価格の乱高下による買い控えで数量は減少しましたが、販売価格改善、高付加価値製品へのシフトを進めたことにより売上高は増加しました。磁石材料事業は、FAサーボモーター用磁石は減少しましたが、デジタル家電向け製品は好調に推移しました。磁石原料のネオジム価格の高騰に対しては販売価格改善を進めました。また、薄膜・電子材料は、冷陰極管ニオブ材の売上高が大幅に増加しました。

その結果、当中間期の電子・磁性材料の売上高は395億25百万円、前年同期比34.0%の増加となりました。

自動車部品・産業機械部品

自動車部品関連は、好調な国内自動車生産を受け熱間精密鍛造品が堅調に推移しました。また、精密铸造品は、欧州を中心としたディーゼル車の生産拡大によるターボチャージャー部品の大幅な売上数量増(前年同期比+37%)、および原材料価格高騰に対する販売価格改善により売上高が大幅に増加しました。

産業機械部品関連は、重電、航空機、船舶、化学プラント関連の旺盛な需要を受け引き続き好調に推移しました。こうした需要環境の中、競争力強化、業容拡大に向け特殊溶解炉(エレクトロ・スラグ炉)を増設しました。また、原材料価格高騰に対しては、販売価格改善、受注内容改善をさらに推し進めました。

その結果、当中間期の自動車部品・産業機械部品の売上高は571億92百万円、前年同期比9.5%の増加となりました。

エンジニアリング

環境設備製品については、官需は引き続き低迷しましたが、民間向けに集塵装置等の分野で売上高が増加しました。工業炉製品は、自動車関連を中心とした堅調な民間設備投資に牽引され、主力製品のS T C炉は順調に推移しましたが、真空炉等は減少となりました。

その結果、当中間期のエンジニアリングの売上高は171億10百万円、前年同期比3.4%の減少となりました。

新素材

チタン製品は、医療用途やプラント用途を中心に引き続き堅調に推移するとともに、レジャー・ファッション用途での採用も進みました。チタン主原料の高騰に対しては販売価格改善を進めました。

粉末製品は、当中間期央からのニッケル価格下落に伴う買い控えによる減少はあったものの、海外市場を中心とした積極的な新規拡販により前年同期並みの売上数量となりました。また、販売価格改善、高付加価値製品の拡大を推し進めました。

その結果、当中間期の新素材の売上高は79億9百万円、前年同期比37.6%の増加となりました。

流通・サービス

子会社において建材部門から撤退したことにより売上高が減少しました。

その結果、当中間期の流通・サービスの売上高は54億28百万円、前年同期比20.5%の減少となりました。

②当期の見通し

今後の日本経済には、信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題に揺れる米国経済の動向、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の不安定化による株・為替の動向、最高値圏にある原油価格の動向等、注視せねばならない懸念材料があげられます。しかしながら、設備投資の順調な拡大、中国向けを中心とした輸出の増加等企業部門の好調さが持続し、緩やかな景気拡大が続くものと見込まれます。自動車産業についても米国経済の動向等に注意が必要なものの、国内生産は輸出向け完成車、KDセット生産に牽引され増加基調を維持するものと思われま。

したがって、当社を取り巻く需要環境は、ニッケル製品の買い控えが継続する見込みではあるものの概ね良好に推移するものと思われ、特殊鋼鋼材をはじめ各部門で旺盛な需要に確実に対応していく所存であります。一方で、原材料価格は鉄スクラップを中心に引き続き上昇基調にあり、ユーザーの皆様のご理解を賜りながら販売価格改善を進めるとともに、コスト改善に向けた抜本的構造改革、アライアンス拡大による鉄原料調達ソースの多様化を推進し、収益構造の再構築に努めてまいります。

また、当社グループのさらなる成長のために推進してきている事業ポートフォリオ改革は、チタン、粉末等の新素材、航空機エンジンシャフトなどの「No. 1商品」を軸とした戦略商品群の事業・収益拡大に着実に表れてきております。積極的に展開してきた戦略商品群に対する設備投資の効果最大化を図るとともに、次なる商品群の開発、育成に注力することにより、さらなる飛躍、体質改善を推進してまいります。

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年3月期(実績)	522,620	31,700	33,029	19,552
平成20年3月期(予想)	583,000	38,000	38,000	15,500

(注) 1. 業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えてください。

2. 業績見通しの前提とする07年度下期の主要な価格指標は次のとおりであります。

・為替レート	115円/\$
・鉄スクラップ[中部地区H2建値]	35,500円/t
・ニッケル [LME市況]	13.0\$/1b
・モリブデン [メタルズウィーク誌市況]	32.0\$/1b

(2) 財政状態に関する分析

①資産の状況

当社グループの当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ185億88百万円増加し、5,441億57百万円となりました。

総資産の主な増減内訳と要因は以下のとおりです。

「棚卸資産」の増加172億39百万円…主として原材料価格高騰による在庫単価の上昇による増加。

また、当社グループの当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ9億48百万円増加し、2,062億41百万円となりました。

純資産の主な増減内訳と要因は以下のとおりです。

ア、「利益剰余金」の増加18億60百万円…中間純利益35億96百万円による増加と、剰余金の配当17億36百万円による減少。

イ、「その他有価証券評価差額金」の減少13億52百万円…主として保有株式の株価低下による減少。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は34.6%となり、前連結会計年度末(35.7%)と比べ1.1ポイント低下し、1株当たり純資産額は434円51銭と前連結会計年度末に比べ1円62銭増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億96百万円増加し、113億10百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、54億45百万円（前中間連結会計期間対比17億84百万円の減少）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益166億65百万円、売掛債権の減少45億76百万円であり、支出の主な内訳は、原材料価格高騰などによる棚卸資産の増加170億34百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、174億93百万円（前中間連結会計期間対比11億52百万円の増加）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出106億85百万円、投資有価証券の取得による支出105億74百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、124億85百万円（前中間連結会計期間対比45億91百万円の増加）となりました。

これは、主に借入金の増加などによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成18年9月 中間期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	36.2	36.3	35.7	34.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	108.8	75.8	63.2	78.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.9	11.3	11.4	17.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.9	8.8	8.1	4.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

（3）利益配分に関する基本方針および当期の配当

配当の方針につきましては、安定した利益還元継続を基本としておりますが、業績および配当性向等も総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、每期における配当の回数につきましては、中間期と期末の2回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行なっております。なお、当期の配当につきましては、中間配当として1株につき4円とさせていただきましたが、期末につきましても1株につき4円（通期8円）を予定しております。平成20年度を最終年度とする中期経営計画においては、連結配当性向15～20%、単独配当性向20～30%を目標としております。一方、内部留保資金の使途につきましては、有利子負債を削減し財務体質改善を図るとともに、企業価値の継続的な向上のための研究開発や設備投資などに活用することを基本としております。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

（4）事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

①事業環境の動向による経営成績への影響

当社グループは、特殊鋼鋼材、電子・磁性材料、自動車部品・産業機械部品、エンジニアリング、新素材、流通・サービスの6セグメントの事業を行っております。したがって、当社グループの業績は国内外の景気、公共投資、民間設備投資、個人消費、市況等の動向に影響を受けます。また、各製品市場において、国内外の競合各社との厳しい競争状態にあり、その状況次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主要需要業界は自動車関連産業であり、ユーザーとの厚い信頼関係を基盤に高いシェアを維持しております。このため、種々の事業環境の中でも、国内外における自動車メーカーの生産動向、および当社グループの価格交渉力が経営成績に影響を与える可能性があります。

②原材料価格の変動

当社グループ製品の主要原材料は、鉄スクラップやニッケル等合金鉄です。また、生産活動の過程において電力、重油などのエネルギーを消費します。近年の世界的な鉄鋼生産量・消費量の急増は、これら原材料価格の上昇要因となっております。したがって、原材料の需要変動による価格変動が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③金利変動

当社グループは設備資金、運転資金の一部を金融機関等からの借入金等で調達しております。近年の市場金利は低位で推移しておりますが、景気動向によっては金利情勢の変化も予想され、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④保有有価証券の価値変動

当社グループが保有している投資有価証券の価値が、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等で変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、退職給付信託資産を構成する有価証券の価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

⑤為替レートの変動

当社グループは、製品等の輸出および原材料等の輸入において外貨建取引を行っており、また、外貨建の債権、債務を保有しております。このため、サブプライムローン問題の動向等による為替レートの変動が業績に影響を与える可能性があります。

⑥自然災害

当社知多工場をはじめとする当社グループの製造拠点の多くは、愛知県内に立地しております。耐震性の強化など防災対策は進めておりますが、懸念されている「東海地震」「東南海地震」などの自然災害に見舞われた場合は操業に支障が生じ、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦設備事故・労働災害

当社グループの電気炉や圧延・鍛造機をはじめとする特殊鋼関連主要設備は、高温・高圧下で操業を行っており、また化学薬品による加工処理も行っております。これらを原因とする事故の防止対策には万全を期して操業しておりますが、万一重大な設備事故や労働災害が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

⑧海外事業展開

当社グループでは、米国をはじめ、中国、アジア地域などへ製品輸出および事業展開を行っております。したがって、海外における政治経済状況の混乱、法令、規制等などの予期せぬ変更、その他の社会的混乱等に起因する事業活動への弊害が発生することもあります。その場合、海外における事業活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

⑨法令・規範変更

当社グループは、国内、海外において多岐にわたる分野で事業活動を行っており、その遂行にあたっては、法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を展開しております。しかしながら、将来における法令、規範の変更や社会の諸要求の厳格化による解釈の変更などによって発生する事態が、業績に影響を与える可能性があります。

⑩環境規制

当社グループでは、その生産活動の過程において多くのエネルギーを消費するとともに、廃棄物、副産物等が発生します。これらの消費や排出についての諸規制は、近年ますます厳しくなる傾向にあります。当社グループは国内外の法規制を遵守し、社会貢献も含めた環境配慮の経営に取り組んでおります。しかし、今後環境に関するさらなる規制強化や、社会が求める環境水準の高まりなどに対応するために、これらに関わる制約や費用が、業績に影響を与える可能性があります。

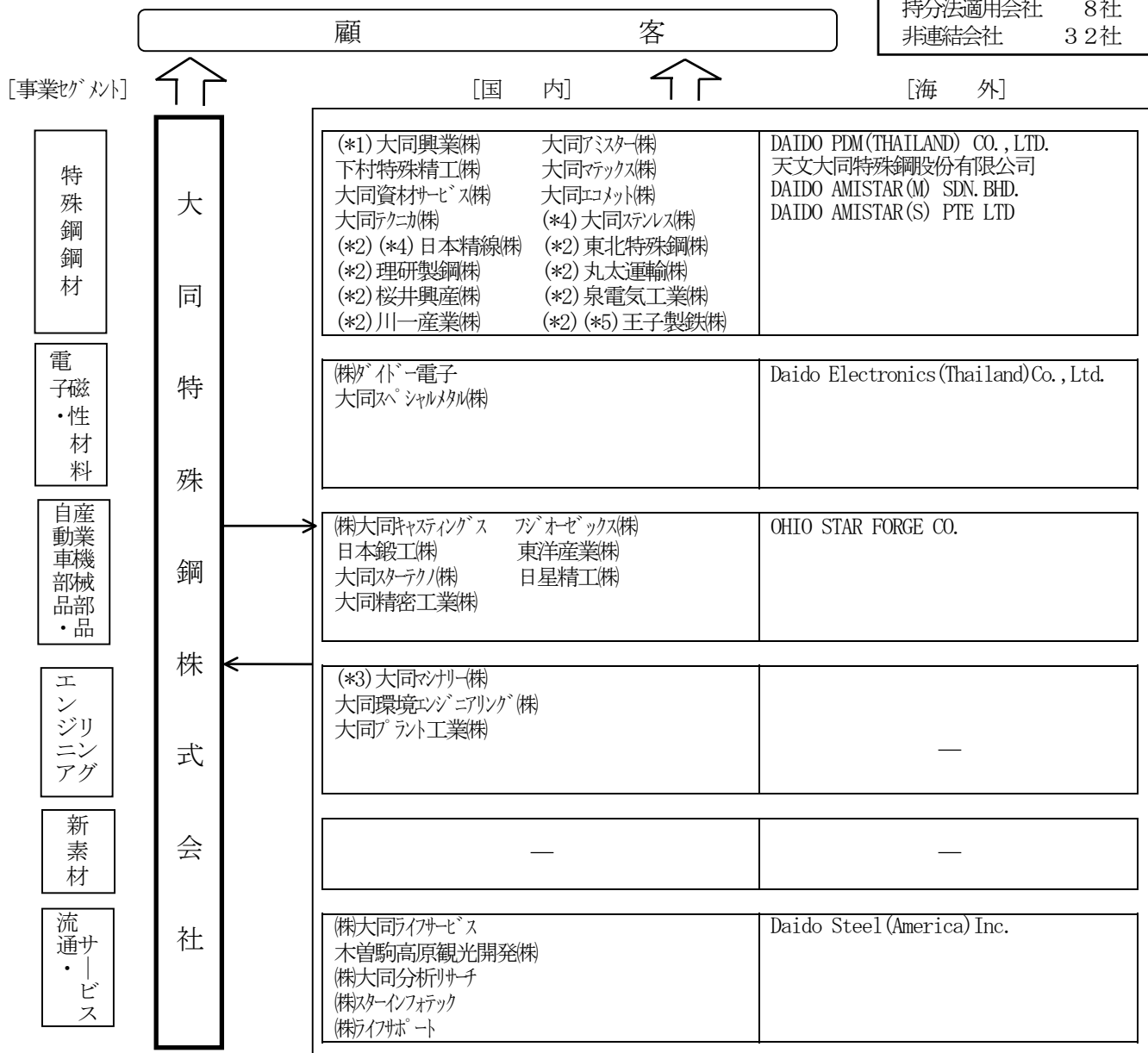
⑪製造物責任

当社グループの製品には、自動車、航空機、船舶などの分野で重要な部品の素材となるものが存在します。製品の製造にあたっては、品質安定化の追求と、厳格な検査・保証管理体制を構築するとともに、損害保険加入等の対策をとっております。しかし、予期せぬ事情により品質不適合品が市場に流出した場合には、製品の返品、交換、損害賠償請求等による費用が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、特殊鋼鋼材をベースとした幅広い事業展開を行っております。
下記に連結 40 社のセグメント別関係図を示します。（平成 19 年 9 月末現在）

連結子会社	32社
持分法適用会社	8社
非連結会社	32社



⇒ 製品・サービスの販売
 → 製品・原材料・部品・サービスの供給

- (注) *1:大同興業(株)は全事業セグメントに属しています。
 *2:持分法適用会社であります。
 *3:(株)大同機械製作所は平成 19 年 7 月 1 日付けで大同テクニカ(株)の設備事業を譲受し、大同マシナリー(株)に社名を変更いたしました。
 *4:日本精線(株)は平成 19 年 10 月 1 日付けで大同ステンレス(株)を吸収合併し、大同ステンレス(株)は解散いたしました。また、同日付けで日本精線(株)を連結子会社といたしました。
 *5:平成 19 年 9 月 26 日開催の取締役会において、王子製鉄(株)の当社保有全株式を新日本製鐵(株)に売却することを決議し、同社との間で基本合意書を締結いたしました。

なお、上記のうち国内の証券市場に上場している会社と公開市場は以下のとおりであります。

- フジオーゼックス（株）・・・東京証券取引所
 日本精線（株）・・・東京・大阪証券取引所
 東北特殊鋼（株）・・・ジャスダック証券取引所

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念とし、製品の競争力を強化し、高収益体質を定着させ企業価値を高めることによって株主、取引先、従業員および社会の信頼と期待に応えられる『前進する企業集団』を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、「08中期経営計画」の中で、平成20年度売上高5,300億円、経常利益540億円、ROA10%超、有利子負債残高1,250億円を経営指標といたしました。これらの数値を目標として、収益率の向上および財務体質の改善を図り、株主、投資家の皆様の期待に応えられるよう経営努力を重ねてまいります。

上記目標に対し、平成19年度中間期での実績は、ROA6.0%、有利子負債残高1,875億円にとどまりました。その要因は原材料価格の急激な高騰であり、調達コスト増による利益の縮小、棚卸資産増加による運転資金の増大により、有利子負債残高が増加しました。このような状況に対して、さらなるコスト改善の推進による収益基盤強化、棚卸資産圧縮をはじめとしたフリー・キャッシュ・フローの拡大に向けた活動の推進による財務体質改善のスピードを上げてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成18年3月に平成20年度を最終年度とする「08中期経営計画（2006/4～2009/3）」を策定いたしました。平成17年度を最終年度とする「05中期経営計画（2003/4～2006/3）」においては、量から質への転換による事業の再構築を進めることにより、当社グループの中核を成す特殊鋼事業の収益基盤は、大きな改善を見ました。「08中期経営計画」においては、業界を取り巻く大きな経営環境の変化のなか、高い技術力を持ったグローバルサプライヤーとしての地位を磐石なものとするため、「『量の質化』と『質の拡大』」を基本方針といたしました。この中期経営計画の中では、以下の点を重点課題として掲げ、安定収益基盤の拡充と成長事業・成長商品の深耕を図ってまいります。

①特殊鋼事業の深化

旺盛な自動車関連需要に対応するため、各種合理化投資の効果を発現させ、生産性の向上および最大生産能力の拡大を図るとともに、徹底したコスト改善を目指してまいります。また、原材料環境変化およびユーザーのグローバル化に対応するため、複眼的な提携・協業を推進してまいります。さらに、高付加価値製品の生産技術・生産体制を革新し、リードタイム短縮により高度化するユーザーニーズに対応してまいります。

これまでに工程のボトルネック解消に取り組み供給量の拡大を図ってまいりましたが、鉄スクラップの高騰による収益性低下に対し、戦略的設備投資をはじめ抜本的構造改革に着手する予定であります。また、国内・海外同業他社との提携・協業を具体化させております。

②戦略事業、「No. 1商品」への積極的な経営資源投入

成長分野を伸ばすために、戦略事業および「No. 1商品」への投資を積極的に行います。具体的には、チタン・粉末製品等の新素材、磁材、航空機・船舶・自動車向け等の鍛造品、ターボチャージャー関連部品等です。「No. 1商品」につきましては、平成18年度売上高実績は1,745億円まで増加いたしました。今後もグループ総合力を強化し、平成20年度売上高2,000億円（平成17年度対比約23%増収）を目標にしてまいります。

需要の伸長が著しい新素材につきましては、チタン製品用の特殊溶解炉の増設を実施し、粉末製品についてもさらなる能力増強を検討してまいります。また、航空機・船舶等の鍛造品の分野では、現在7000tプレスの建設工事を進めるとともに、特殊溶解設備（真空アーク炉）のさらなる増強を決定しております。

③研究開発、事業化の加速

攻めのR&Dに向けて研究開発費を50%アップし、研究開発体制を刷新いたします。エレクトロニクス関連部材、環境・省エネ技術、自動車関連部材に重点を置き、グループ内の共同研究開発体制を強化し、組織横断的な技術開発・商品化を図ります。

平成 19 年 1 月に研究開発部門の組織を再編成し、研究開発のスピードアップを図るとともに実用化に結びつく研究開発を行い得る組織といたしました。

④連結経営の強化によるグループ企業価値の向上

戦略子会社の育成、強化を進める一方で、低採算事業につきましては、さらに事業再構築あるいは撤退を進めます。また、垂直分業の役割を果たすグループ会社につきましては、一体運営体制を強化し、グループトータルでのコスト改善を推進いたします。また、生産性大幅アップを目指した活動と省人投資を行ってまいります。

関係会社 2 社の合併によるステンレス鋼線事業強化、関係会社 2 社の事業部門統合による設備エンジニアリング事業強化をはじめ連結会社の事業戦略の見直しに向けての検討を進めてきております。さらに、限られた経営資源のコア事業への「選択と集中」を進めるため、当社持分法適用会社である王子製鉄株式会社の株式売却を取締役会で決議いたしました。また、生産性向上活動に対する支援等を積極的に行い、グループ企業価値の最大化に取り組んでおります。

⑤マネージメント体制の強化

平成 16 年より実施している「モノづくり改革、ヒトづくり革新」活動によりさらなる生産性向上を図ります。また、部門、関係会社の枠を超えた横断的業務革新を推進し、内部統制の強化を図ります。また、あらゆるステークホルダーに対して企業の社会的責任（CSR）を果たすことのできる体制を構築してまいります。天災に対するリスク管理強化、企業倫理の徹底、地球環境対応を積極的に推進し、市場あるいは社会からより信頼されるよう努めてまいります。

「モノづくり改革、ヒトづくり革新」活動は、スピードを重視した取り組みを展開し大きな成果が現れてきております。また、内部統制の強化、リスクマネージメント体制の整備、地球環境対応（CO₂排出量削減他）等の取り組みを強力に推進しております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
(資産の部)				
流動資産	264,156	272,596	8,439	244,402
現金及び預金	11,834	12,432	598	13,697
受取手形及び売掛金	136,653	132,209	△4,443	123,240
棚卸資産	106,058	123,297	17,239	98,088
繰延税金資産	5,543	2,636	△2,906	5,379
その他	5,107	2,947	△2,160	4,911
貸倒引当金	△1,040	△927	113	△916
固定資産	261,412	271,561	10,148	249,449
有形固定資産	(160,471)	(162,589)	(2,118)	(157,139)
建物及び構築物	49,474	50,282	808	47,995
機械装置及び運搬具	72,226	73,397	1,171	70,008
土地	30,038	30,423	385	30,203
建設仮勘定	5,026	4,638	△388	5,487
その他	3,705	3,846	140	3,444
無形固定資産	(926)	(879)	(△47)	(928)
投資その他の資産	(100,014)	(108,092)	(8,077)	(91,380)
投資有価証券	82,151	88,189	6,037	75,979
長期貸付金	399	199	△199	439
繰延税金資産	1,227	1,300	73	1,245
その他	16,584	18,741	2,157	14,330
貸倒引当金	△348	△338	9	△614
資産合計	525,569	544,157	18,588	493,851

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
(負債の部)				
流動負債	224,540	222,940	△ 1,599	193,877
支払手形及び買掛金	94,493	95,316	822	82,430
短期借入金	85,675	83,113	△ 2,561	74,091
未払法人税等	5,159	5,422	262	5,312
繰延税金負債	—	2,833	2,833	—
賞与引当金	6,888	6,896	7	7,557
役員賞与引当金	252	—	△ 252	—
その他	32,071	29,359	△ 2,712	24,486
固定負債	95,735	114,975	19,239	103,483
社 債	20,700	20,700	—	20,700
長期借入金	51,356	70,717	19,360	59,960
繰延税金負債	12,867	12,352	△ 514	11,948
再評価に係る繰延税金負債	1,694	1,694	—	1,694
退職給付引当金	4,069	4,068	△ 1	4,236
役員退職慰労引当金	—	1,198	1,198	—
負ののれん	33	73	39	45
その他	5,014	4,170	△ 843	4,897
負債合計	320,276	337,916	17,639	297,360
(純資産の部)				
株主資本	167,939	169,761	1,822	160,271
資本金	37,172	37,172	—	37,172
資本剰余金	28,554	28,557	3	28,551
利益剰余金	102,461	104,321	1,860	94,767
自己株式	△ 248	△ 289	△ 41	△ 219
評価・換算差額等	19,899	18,763	△ 1,136	18,985
その他有価証券評価差額金	17,686	16,333	△ 1,352	17,397
繰延ヘッジ損益	6	8	2	1
土地再評価差額金	1,356	1,356	—	1,356
為替換算調整勘定	850	1,064	213	229
少数株主持分	17,453	17,716	263	17,233
純資産合計	205,292	206,241	948	196,490
負債純資産合計	525,569	544,157	18,588	493,851

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	増 減	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売 上 高	249,084	284,505	35,420	522,620
売 上 原 価	206,663	243,675	37,011	440,077
売 上 総 利 益	42,421	40,829	△ 1,591	82,542
販売費及び一般管理費	25,689	25,104	△ 584	50,842
営 業 利 益	16,731	15,724	△ 1,007	31,700
営 業 外 収 益				
受取利息及び配当金	680	826	146	1,176
持分法による投資利益	1,293	1,156	△ 137	2,539
そ の 他	689	778	89	1,748
計	2,663	2,761	98	5,464
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	819	1,214	394	1,889
そ の 他	1,097	1,230	133	2,244
計	1,916	2,444	527	4,134
経 常 利 益	17,478	16,042	△ 1,435	33,029
特 別 利 益				
固定資産売却益	105	718	613	209
投資有価証券売却益	—	478	478	194
貸倒引当金戻入額	85	154	68	140
そ の 他	—	31	31	377
計	191	1,382	1,191	922
特 別 損 失				
役員退職慰労引当金繰入額	—	511	511	—
退職給付費用	—	117	117	—
投資有価証券評価損	2	5	2	9
減 損 損 失	0	0	△ 0	269
そ の 他	0	124	124	27
計	3	759	755	306
税金等調整前中間(当期)純利益	17,665	16,665	△ 999	33,645
法人税、住民税及び事業税	5,346	5,719	373	10,065
法人税等調整額	1,009	6,180	5,171	1,706
少数株主利益	1,187	1,168	△ 18	2,320
中間(当期)純利益	10,122	3,596	△ 6,525	19,552

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	37,172	28,548	87,047	△ 178	152,589
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,170		△ 2,170
役員賞与			△ 232		△ 232
中間純利益			10,122		10,122
自己株式の取得				△ 45	△ 45
自己株式の処分		3		4	8
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）					
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	3	7,719	△ 40	7,682
平成18年9月30日残高	37,172	28,551	94,767	△ 219	160,271

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	18,548	—	1,356	152	20,057	16,520	189,167
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 2,170
役員賞与							△ 232
中間純利益							10,122
自己株式の取得							△ 45
自己株式の処分							8
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	△ 1,151	1	—	77	△ 1,072	712	△ 359
中間連結会計期間中の 変動額合計	△ 1,151	1	—	77	△ 1,072	712	7,322
平成18年9月30日残高	17,397	1	1,356	229	18,985	17,233	196,490

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	37,172	28,554	102,461	△ 248	167,939
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,736		△ 1,736
中間純利益			3,596		3,596
自己株式の取得				△ 47	△ 47
自己株式の処分		3		5	8
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）					
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	3	1,860	△ 41	1,822
平成19年9月30日残高	37,172	28,557	104,321	△ 289	169,761

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	17,686	6	1,356	850	19,899	17,453	205,292
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 1,736
中間純利益							3,596
自己株式の取得							△ 47
自己株式の処分							8
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	△ 1,352	2	—	213	△ 1,136	263	△ 873
中間連結会計期間中の 変動額合計	△ 1,352	2	—	213	△ 1,136	263	948
平成19年9月30日残高	16,333	8	1,356	1,064	18,763	17,716	206,241

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	37,172	28,548	87,047	△ 178	152,589
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 3,906		△ 3,906
役員賞与			△ 232		△ 232
当期純利益			19,552		19,552
自己株式の取得				△ 79	△ 79
自己株式の処分		6		9	15
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	6	15,413	△ 69	15,350
平成19年3月31日残高	37,172	28,554	102,461	△ 248	167,939

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	18,548	—	1,356	152	20,057	16,520	189,167
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 3,906
役員賞与							△ 232
当期純利益							19,552
自己株式の取得							△ 79
自己株式の処分							15
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 862	6	—	698	△ 157	932	774
連結会計年度中の変動額合計	△ 862	6	—	698	△ 157	932	16,124
平成19年3月31日残高	17,686	6	1,356	850	19,899	17,453	205,292

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕			
税金等調整前中間(当期)純利益	17,665	16,665	33,645
減価償却費	8,017	9,026	16,544
減損損失	0	0	269
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 86	△ 125	△ 230
賞与引当金の増減額(減少:△)	493	7	△ 178
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	—	△ 252	252
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 75	△ 1	△ 242
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	—	347	—
受取利息及び受取配当金	△ 680	△ 826	△ 1,176
支払利息	819	1,214	1,889
為替差損益(差益:△)	56	△ 62	32
負ののれんの償却額	△ 14	△ 15	△ 28
持分法による投資損益(利益:△)	△ 1,293	△ 1,156	△ 2,539
投資有価証券等売却損益(売却益:△)	0	△ 476	△ 191
投資有価証券等評価損	2	20	51
有形固定資産売却損益(売却益:△)	△ 99	△ 710	△ 181
有形固定資産除却損	490	421	1,068
売上債権の増減額(増加:△)	△ 2,470	4,576	△ 15,549
棚卸資産の増減額(増加:△)	△ 5,774	△ 17,034	△ 13,474
仕入債務の増減額(減少:△)	5,161	706	16,977
その他の増減額	△ 2,565	△ 1,267	△ 4,027
小 計	19,648	11,058	32,910
利息及び配当金の受取額	918	1,046	1,476
利息の支払額	△ 821	△ 1,186	△ 1,870
法人税等の支払額	△ 12,514	△ 5,472	△ 17,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,230	5,445	15,151
〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕			
定期預金の預入による支出	△ 700	△ 101	△ 900
定期預金の払戻による収入	600	—	600
有形固定資産の取得による支出	△ 11,351	△ 10,685	△ 24,361
有形固定資産の売却による収入	209	904	593
投資有価証券の取得による支出	△ 4,930	△ 10,574	△ 10,195
投資有価証券の売却による収入	0	3,034	270
貸付けによる支出	△ 286	△ 53	△ 321
貸付金の回収による収入	87	270	189
その他の収入又は支出(支出:△)	△ 29	△ 287	△ 171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,341	△ 17,493	△ 34,297
〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕			
短期借入金の純増減額(減少:△)	549	498	8,234
コマーシャルペーパーの純増減額(減少:△)	1,000	△ 2,000	8,000
長期借入れによる収入	11,400	20,000	17,900
長期借入金の返済による支出	△ 2,548	△ 3,799	△ 13,821
配当金の支払額	△ 2,161	△ 1,731	△ 3,894
少数株主への配当金の支払額	△ 307	△ 443	△ 686
その他の収入又は支出(支出:△)	△ 37	△ 38	△ 63
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,894	12,485	15,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 29	57	169
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 1,245	496	△ 3,309
現金及び現金同等物の期首残高	14,104	10,814	14,104
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20	—	20
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,878	11,310	10,814

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1. 連結の範囲に関する事項**

(1) 連結子会社の数……………32社

主要な連結子会社の名称……………(株)大同キャスティングス、フジオーゼックス(株)、(株)ダイドー電子、大同興業(株)、Daido Electronics (Thailand) Co., Ltd.、(株)大同ライフサービス、DAIDO PDM (THAILAND) CO., LTD.、大同アミスター(株)、日本鍛工(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称……………大同電工（蘇州）有限公司等

連結の範囲から除いた理由……………非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数……………8社

主要な持分法適用関連会社の名称……………日本精線(株)、理研製鋼(株)、王子製鉄(株)、東北特殊鋼(株)、丸太運輸(株)、桜井興産(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称

……………大同電工（蘇州）有限公司等

持分法を適用しない理由……………持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち DAIDO PDM (THAILAND) CO., LTD.、大同マシナリー(株)、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR (M) SDN. BHD.、大同スペシャルメタル(株)、DAIDO AMISTAR (S) PTE LTD、OHIO STAR FORGE CO.、Daido Steel (America) Inc. の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………主として中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ……………時価法

③ 棚卸資産……………主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産…当社および国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）によっております。ただし、当社の知多工場、知多型鍛造工場、知多帯鋼工場、一部の国内連結子会社および在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～60年
機械装置及び運搬具	3～17年

- ②無形固定資産…定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、主として支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、10年による定額法により按分した額を費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	…………… 金利スワップ
ヘッジ対象	…………… 借入金

③ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 収益の計上基準

長期・大型の請負工事(工期1年超・請負金額5億円以上)については、工事進行基準を採用しております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産または流動負債「その他」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(重要な減価償却資産の減価償却の方法に関する会計処理)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益は106百万円、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ110百万円減少しております。

(役員退職慰労引当金に関する会計処理)

当社および一部の連結子会社は、当中間連結会計期間より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）を適用しております。これにより、当中間連結会計期間より新たに役員退職慰労引当金を計上したことに伴い、営業利益は28百万円、経常利益は80百万円、税金等調整前中間純利益は591百万円減少しております。

(7) 表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間において、一部の連結子会社が計上していた「役員退職慰労引当金」（前中間連結会計期間713百万円）については固定負債「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、一部の連結子会社が計上していた「役員退職慰労引当金の増減額」（前中間連結会計期間△41百万円）は営業活動によるキャッシュ・フロー「その他の増減額」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

（8）追加情報

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益は703百万円、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ725百万円減少しております。

（9）中間連結財務諸表に関する注記事項

（開示の省略）

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	特殊鋼	電子・磁性材料	自動車部品・産業機械部品	エンジニアリング	新素材	流通・サービス	計	消去または全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	137,040	29,505	52,244	17,714	5,748	6,831	249,084	—	249,084
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	14,504	302	12,637	776	422	4,202	32,847	(32,847)	—
計	151,545	29,808	64,881	18,491	6,170	11,034	281,931	(32,847)	249,084
営業費用	144,236	28,718	59,388	17,240	5,461	10,126	265,171	(32,818)	232,352
営業利益	7,308	1,090	5,493	1,251	709	907	16,760	△ 28	16,731

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	特殊鋼	電子・磁性材料	自動車部品・産業機械部品	エンジニアリング	新素材	流通・サービス	計	消去または全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	157,338	39,525	57,192	17,110	7,909	5,428	284,505	—	284,505
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	18,506	526	17,813	553	377	4,282	42,060	(42,060)	—
計	175,845	40,052	75,005	17,663	8,287	9,711	326,565	(42,060)	284,505
営業費用	172,389	36,877	69,388	16,826	6,533	8,826	310,841	(42,061)	268,780
営業利益	3,456	3,175	5,617	836	1,753	885	15,723	1	15,724

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼	電子・磁性材料	自動車部品・産業機械部品	エンジニアリング	新素材	流通・サービス	計	消去または全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	287,753	64,453	107,045	37,200	13,858	12,308	522,620	—	522,620
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	29,680	744	23,074	1,139	699	8,337	63,676	(63,676)	—
計	317,433	65,197	130,120	38,340	14,558	20,646	586,296	(63,676)	522,620
営業費用	305,718	61,844	119,579	36,025	12,246	19,132	554,547	(63,627)	490,919
営業利益	11,714	3,352	10,541	2,314	2,312	1,514	31,749	△ 49	31,700

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、事業内容別に6部門にセグメンテーションしております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
特殊鋼鋼材	<ul style="list-style-type: none"> 自動車、産業機械および電気機械向け部品用材料、建設用材料、溶接用材料 特殊鋼鋼材加工、流通 原材料販売 運輸、物流
電子・磁性材料	<ul style="list-style-type: none"> 高合金製品、電気・電子部品用材料、磁材製品（OA・FA用モーター、自動車用モーター・センサー、計測機器用部品等）
自動車部品・産業機械部品	<ul style="list-style-type: none"> 型鍛造品、熱間精密鍛造品および鋼機製品（自動車・ベアリング向け部品等） 自由鍛造品（船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品、宇宙・航空機用部品等） 鋳鋼品（鉄道用マカソール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等） 精密鍛造品（自動車・産業機械・電機・通信機器用部品、チタニウム部品等） 製材用帯鋸 エンジンバルブ 圧縮機器、油圧機器、工作機械部品
エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> 鉄鋼設備、各種工業炉ならびにその付帯設備、環境関連設備（排水・排ガス・廃棄物等の処理設備）、工作機械等 機械設備の保守管理
新素材	<ul style="list-style-type: none"> 粉末製品、チタン材料製品、形状記憶合金等 開発製品
流通・サービス	<ul style="list-style-type: none"> グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業 ゴルフ場経営 分析事業、ソト外販事業

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、開示を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	北米	アジア	その他	計
I. 海外売上高	7,581	21,916	2,960	32,458
II. 連結売上高	—	—	—	249,084
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	3.0%	8.8%	1.2%	13.0%

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	北米	アジア	その他	計
I. 海外売上高	7,835	26,065	4,904	38,805
II. 連結売上高	—	—	—	284,505
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	2.8%	9.2%	1.6%	13.6%

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	アジア	その他	計
I. 海外売上高	15,446	46,315	6,912	68,674
II. 連結売上高	—	—	—	522,620
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	3.0%	8.9%	1.2%	13.1%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米…アメリカ、カナダ

(2) アジア…台湾、韓国、タイ、マレーシア、中国ほか

(3) その他の地域…イタリア、イギリス、ドイツほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

1 株当たり情報

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	413円08銭	434円51銭	432円89銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	23円32銭	8円29銭	45円06銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	10,122	3,596	19,552
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	10,122	3,596	19,552
普通株式の期中平均株式数 (千株)	433,973	433,903	433,957

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	196,490	206,241	205,292
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	17,233	17,716	17,453
(うち少数株主持分) (百万円)	(17,233)	(17,716)	(17,453)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	179,257	188,524	187,839
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	433,956	433,876	433,923

重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) セグメント別売上高

(単位：金額 百万円、増減率 %)

期別 セグメント別	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	増減		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額	金額	金額	率	金額
特殊鋼鋼材	(650,765) 93,838	(669,212) 113,439	(18,447) 19,600	20.9	(1,340,538) 200,657
電子・磁性材料	16,652	24,691	8,039	48.3	38,550
自動車部品・ 産業機械部品	30,482	35,181	4,699	15.4	62,796
エンジニアリング*	8,165	7,805	△ 360	△4.4	17,552
新素材	5,456	7,799	2,343	42.9	13,004
計	154,594	188,917	34,322	22.2	332,560
うち輸出高 (輸出比率)	18,824 (12.2%)	24,097 (12.8%)	5,272 (0.6%)	28.0	41,193 (12.4%)

(注) 特殊鋼鋼材 () 内は重量でトン。

(2) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	増 減	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)
(資産の部)				
流動資産	180,279	190,177	9,898	162,707
現金及び預金	2,687	2,865	178	2,739
受取手形	2,259	1,973	△ 286	2,763
売掛金	82,712	79,646	△ 3,066	67,515
棚卸資産	75,512	88,472	12,960	70,507
繰延税金資産	2,280	2,244	△ 36	2,455
その他	14,826	14,974	147	16,726
固定資産	198,269	209,784	11,515	187,466
有形固定資産	(97,975)	(99,623)	(1,647)	(95,345)
建物	22,236	23,072	835	21,755
機械及び装置	51,279	52,783	1,503	50,499
土地	11,612	11,554	△ 57	11,617
その他	12,847	12,213	△ 633	11,473
無形固定資産	(382)	(341)	(△ 40)	(373)
投資その他の資産	(99,911)	(109,819)	(9,908)	(91,747)
投資有価証券	47,481	53,709	6,227	42,176
関係会社株式	24,049	24,077	28	24,049
その他の関係会社有価証券	495	495	—	—
その他	27,983	31,636	3,653	25,644
貸倒引当金	△ 97	△ 99	△ 1	△ 123
資産合計	378,548	399,962	21,413	350,173

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	増 減	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)
(負債の部)				
<u>流動負債</u>	<u>170,853</u>	<u>168,759</u>	<u>△ 2,093</u>	<u>137,248</u>
支払手形	7,588	9,177	1,588	6,719
買掛金	68,735	70,944	2,208	50,988
短期借入金	56,160	51,270	△ 4,890	50,080
コマーシャルペーパー	15,000	13,000	△ 2,000	—
未払法人税等	1,305	2,078	773	1,865
賞与引当金	3,920	3,820	△ 100	4,440
役員賞与引当金	90	—	△ 90	—
受注工事損失引当金	434	557	123	293
その他	17,618	17,910	291	22,860
<u>固定負債</u>	<u>74,871</u>	<u>95,169</u>	<u>20,298</u>	<u>83,470</u>
社債	20,000	20,000	—	20,000
長期借入金	44,400	64,400	20,000	54,100
繰延税金負債	10,425	10,276	△ 149	9,323
役員退職慰労引当金	—	447	447	—
その他	46	46	—	46
負債合計	245,725	263,929	18,204	220,718
(純資産の部)				
<u>株主資本</u>	<u>117,462</u>	<u>121,577</u>	<u>4,115</u>	<u>114,396</u>
資本金	37,172	37,172	—	37,172
資本剰余金	(28,702)	(28,706)	(3)	(28,700)
資本準備金	9,293	9,293	—	9,293
その他資本剰余金	19,409	19,412	3	19,407
利益剰余金	51,820	55,974	4,153	48,728
その他利益剰余金	(51,820)	(55,974)	(4,153)	(48,728)
特別償却準備金	231	191	△ 40	237
圧縮記帳積立金	1,577	1,503	△ 73	1,663
別途積立金	36,000	44,000	8,000	36,000
繰越利益剰余金	14,011	10,278	△ 3,732	10,827
自己株式	△ 233	△ 275	△ 41	△ 205
<u>評価・換算差額等</u>	<u>15,361</u>	<u>14,455</u>	<u>△ 905</u>	<u>15,058</u>
その他有価証券評価差額金	15,361	14,455	△ 905	15,058
純資産合計	132,823	136,032	3,209	129,455
負債純資産合計	378,548	399,962	21,413	350,173

(3) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	増 減	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売 上 高	154,594	188,917	34,322	332,560
売 上 原 価	132,171	167,760	35,588	288,967
売 上 総 利 益	22,422	21,156	△ 1,266	43,592
販売費及び一般管理費	14,646	14,135	△ 510	29,274
営 業 利 益	7,776	7,020	△ 755	14,318
営 業 外 収 益				
受取利息及び配当金	2,137	2,583	446	3,534
そ の 他	370	499	128	1,033
計	2,508	3,083	575	4,568
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	590	806	216	1,296
そ の 他	748	1,135	386	1,575
計	1,339	1,942	603	2,872
経 常 利 益	8,945	8,161	△ 784	16,014
特 別 利 益				
固定資産売却益	—	718	718	8
投資有価証券売却益	—	320	320	—
貸倒引当金戻入額	5	—	△ 5	31
関係会社株式売却益	—	—	—	11
計	5	1,039	1,033	51
特 別 損 失				
役員退職慰労引当金繰入額	—	419	419	—
投資有価証券評価損	0	5	4	4
貸倒引当金繰入額	—	1	1	—
計	0	426	425	4
税引前中間(当期)純利益	8,950	8,774	△ 176	16,061
法人税、住民税及び事業税	1,933	2,367	434	3,150
法人税等調整額	1,050	516	△ 534	2,116
中間(当期)純利益	5,966	5,889	△ 76	10,794

(4) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
				その他利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	37,172	9,293	19,403	297	1,984	23,000	19,760	△ 164	110,747	
中間会計期間中の変動額										
利益処分による特別償却準備金の積立				92			△ 92		—	
特別償却準備金の積立				5			△ 5		—	
利益処分による特別償却準備金の取崩				△ 98			98		—	
特別償却準備金の取崩				△ 59			59		—	
利益処分による圧縮記帳積立金の取崩					△ 229		229		—	
圧縮記帳積立金の取崩					△ 91		91		—	
利益処分による別途積立金の積立						13,000	△13,000		—	
利益処分による剰余金の配当							△ 2,170		△ 2,170	
利益処分による役員賞与							△ 110		△ 110	
中間純利益							5,966		5,966	
自己株式の取得								△ 45	△ 45	
自己株式の処分				3				4	8	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	3	△ 59	△ 321	13,000	△ 8,933	△ 40	3,648	
平成18年9月30日残高	37,172	9,293	19,407	237	1,663	36,000	10,827	△ 205	114,396	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	15,805	126,553
中間会計期間中の変動額		
利益処分による特別償却準備金の積立		—
特別償却準備金の積立		—
利益処分による特別償却準備金の取崩		—
特別償却準備金の取崩		—
利益処分による圧縮記帳積立金の取崩		—
圧縮記帳積立金の取崩		—
利益処分による別途積立金の積立		—
利益処分による剰余金の配当		△ 2,170
利益処分による役員賞与		△ 110
中間純利益		5,966
自己株式の取得		△ 45
自己株式の処分		8
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 747	△ 747
中間会計期間中の変動額合計	△ 747	2,901
平成18年9月30日残高	15,058	129,455

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本 準備金	その他資 本剰余金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	37,172	9,293	19,409	231	1,577	36,000	14,011	△ 233	117,462	
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩				△ 40			40		—	
圧縮記帳積立金の取崩					△ 73		73		—	
別途積立金の積立						8,000	△ 8,000		—	
剰余金の配当							△ 1,736		△ 1,736	
中間純利益							5,889		5,889	
自己株式の取得								△ 47	△ 47	
自己株式の処分			3					5	8	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	3	△ 40	△ 73	8,000	△ 3,732	△ 41	4,115	
平成19年9月30日残高	37,172	9,293	19,412	191	1,503	44,000	10,278	△ 275	121,577	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高	15,361	132,823
中間会計期間中の変動額		
特別償却準備金の取崩		—
圧縮記帳積立金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△ 1,736
中間純利益		5,889
自己株式の取得		△ 47
自己株式の処分		8
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額（純額）	△ 905	△ 905
中間会計期間中の変動額合計	△ 905	3,209
平成19年9月30日残高	14,455	136,032

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
				その他利益剰余金						
		資本 準備金	その他資 本剰余金	特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	37,172	9,293	19,403	297	1,984	23,000	19,760	△ 164	110,747	
事業年度中の変動額										
利益処分による特別償却準備金の積立				92			△ 92		—	
特別償却準備金の積立				58			△ 58		—	
利益処分による特別償却準備金の取崩				△ 98			98		—	
特別償却準備金の取崩				△ 118			118		—	
利益処分による圧縮記帳積立金の取崩					△ 229		229		—	
圧縮記帳積立金の取崩					△ 181		181		—	
圧縮記帳積立金の積立					3		△ 3		—	
利益処分による別途積立金の積立						13,000	△13,000		—	
剰余金の配当							△ 3,906		△ 3,906	
利益処分による役員賞与							△ 110		△ 110	
当期純利益							10,794		10,794	
自己株式の取得								△ 79	△ 79	
自己株式の処分			6					9	15	
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	—	—	6	△ 65	△ 407	13,000	△ 5,749	△ 69	6,714	
平成19年3月31日残高	37,172	9,293	19,409	231	1,577	36,000	14,011	△ 233	117,462	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	15,805	126,553
事業年度中の変動額		
利益処分による特別償却準備金の積立		—
特別償却準備金の積立		—
利益処分による特別償却準備金の取崩		—
特別償却準備金の取崩		—
利益処分による圧縮記帳積立金の取崩		—
圧縮記帳積立金の取崩		—
圧縮記帳積立金の積立		—
利益処分による別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△ 3,906
利益処分による役員賞与		△ 110
当期純利益		10,794
自己株式の取得		△ 79
自己株式の処分		15
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	△ 444	△ 444
事業年度中の変動額合計	△ 444	6,269
平成19年3月31日残高	15,361	132,823

（5）中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1. 資産の評価基準および評価方法**

- (1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式・移動平均法による原価法
 その他有価証券
 時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法
 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 時価のないもの……………移動平均法による原価法
 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- (2) デリバティブ ……………時価法
- (3) 棚卸資産 製品・半製品・仕掛品……………総平均法による原価法
 原材料・貯蔵品……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）によっております。
 ただし、知多工場、知多型鍛造工場および知多帯鋼工場は定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|--------|-------|
| 建 物 | 7～50年 |
| 機械及び装置 | 4～17年 |
- (2) 無形固定資産……定額法によっております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。
- (3) 受注工事損失引当金・受注工事の損失に備えるため、当中間会計期間末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当下半期以降の損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
 過去勤務債務は、10年による定額法により按分した額を費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金・役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

5. 収益の計上基準

長期・大型の請負工事（工期1年超・請負金額5億円以上）については、工事進行基準を採用しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法……………金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象…当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段と、ヘッジ対象は以下のとおりであります。
- ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
- (3)ヘッジ方針……………金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法…金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減価償却の方法に関する会計処理)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ63百万円減少しております。

(役員退職慰労引当金に関する会計処理)

当中間会計期間より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）を適用しております。これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ27百万円、税引前中間純利益は447百万円減少しております。

(7) 追加情報

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ545百万円減少しております。

（8）中間個別財務諸表に関する注記事項1 株当たり情報

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	298円24銭	313円45銭	306円02銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	13円74銭	13円56銭	24円87銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	5,966	5,889	10,794
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	5,966	5,889	10,794
普通株式の期中平均株式数 (千株)	434,081	434,487	434,064

重要な後発事象

該当事項はありません。

<参考資料>

平成20年3月期 中間決算発表

平成19年10月30日
大同特殊鋼株式会社

連結

1. 当中間期のセグメント別売上高

(単位：百万円、%)

	19年9月	(前中間期差)	
	中間期	増減額	増減率
特殊鋼鋼材	157,338	20,297	14.8
電子・磁性材料	39,525	10,020	34.0
自動車・産業機械部品	57,192	4,948	9.5
エンシ`ニアリンク`	17,110	-604	-3.4
新素材	7,909	2,161	37.6
流通・サービス	5,428	-1,402	-20.5
計	284,505	35,420	14.2

2. 要約連結損益計算書

(単位：百万円、%)

	19年9月	(前中間期差)	
	中間期	増減額	増減率
売上高	284,505	35,420	14.2
営業利益	15,724	-1,007	-6.0
営業外収益	2,761	98	-
営業外費用	2,444	527	-
経常利益	16,042	-1,435	-8.2
特別利益	1,382	1,191	-
特別損失	759	755	-
税金等調整前純利益	16,665	-999	-
法人税等	11,900	5,544	-
少数株主利益	1,168	-18	-
当期純利益	3,596	-6,525	-64.5

3. 当中間期の経常利益増減要因 (前中間対比)

(単位：億円)

(参考：原料市況)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 販売数量増加	15	1. 原材料等市況	363
2. 販売価格是正	318	2. 営業外損益	5
3. 販売内容改善	10		
4. コスト削減	10		
計(a)	353	計(b)	368
		差引(a) - (b)	-15

	18年9月 中間期	19年9月 中間期
H2 建値 (千円/t)	21.4	32.5
ニッケル(LME) (\$/LB)	11.13	17.75
モリブデン(MW) (\$/LB)	25.3	31.2

4. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 19年3月末	当中間期 19年9月末	増減	科目	前期 19年3月末	当中間期 19年9月末	増減
流動資産	264,156	272,596	8,439	負債	320,276	337,916	17,639
現預金	11,834	12,432	598	営業債務	94,493	95,316	822
営業債権	136,653	132,209	-4,443	有利子負債	172,732	187,531	14,799
棚卸資産	106,058	123,297	17,239	繰延税金負債	12,867	15,185	2,318
その他	9,610	4,656	-4,954	その他	40,184	39,882	-301
固定資産	261,412	271,561	10,148	純資産	205,292	206,241	948
有形固定資産	160,471	162,589	2,118	株主資本	167,939	169,761	1,822
無形固定資産	926	879	-47	評価・換算差額等	19,899	18,763	-1,136
投資その他の資産	100,014	108,092	8,077	少数株主持分	17,453	17,716	263
資産合計	525,569	544,157	18,588	負債、純資産合計	525,569	544,157	18,588

5. 予想セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

	予想 (前期差)		
	20年3月期	増減額	増減率
特 殊 鋼 鋼 材	321,200	33,447	11.6
電 子 ・ 磁 性 材 料	79,500	15,047	23.3
自動車・産業機械部品	116,200	9,155	8.6
エ ン ｼﾞ ン ア リ ン ク	40,100	2,900	7.8
新 素 材	15,800	1,942	14.0
流 通 ・ サ ー ビ ス	10,200	-2,108	-17.1
計	583,000	60,380	11.6

6. 業績予想

(単位：百万円、%)

	予想 (前期差)		
	20年3月期	増減額	増減率
売 上 高	583,000	60,380	11.6
営 業 利 益	38,000	6,300	19.9
経 常 利 益	38,000	4,971	15.1
当 期 純 利 益	15,500	-4,052	-20.7

7. 予想経常利益増減要因 (前期対比)

(単位：億円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 販売数量増加	27	1. 原材料等市況	542
2. 販売価格是正	532	2. 固定費の増加	16
3. 販売内容改善	37	3. 営業外損益	13
4. コスト削減	25		
計 (a)	621	計 (b)	571
		差引 (a) - (b)	50

(参考：原料市況)

	前 期 19年3月期	予 想 20年3月期
H2 建値 (千円/t)	24.2	34.0
ニッケル(LME) (\$/LB)	14.02	15.38
モリブデン(MW) (\$/LB)	25.5	31.6

8. 設備投資額 (計画ベース) および減価償却費

(単位：百万円)

	前期 (19年3月期)		当期 (20年3月期)		増減額	
	中間期	通期	中間期	通期予想	中間期	通期
設 備 投 資 額	13,000	24,200	9,600	19,500	-3,400	-4,700
減 価 償 却 費	7,970	16,544	9,026	20,000	1,056	3,456

(参考) 業績の推移

(単位：百万円)

	実績				予想 20年3月期
	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	
売 上 高	367,793	429,105	480,703	522,620	583,000
営 業 利 益	9,616	21,456	37,542	31,700	38,000
経 常 利 益	8,986	22,630	39,366	33,029	38,000
当 期 純 利 益	4,201	11,385	21,196	19,552	15,500